

本会と関係団体

本会と日本工学会の関係については前にふれたが、工学会には現在 50 数種の団体が加盟している。これらの団体は本会と深いつながりがあり、それぞれ共催で後述の工学会大会を開催したり、いろいろ行事を行なっている。学問の進歩により一部はそれぞれ専門分野への分化が行なわれ、土木工学関係の学協会は現在 30 数種あるが、一方また学問の進歩は従来考えられなかった他の部門と密接な関係を作りながら研究をすすめていかなければならない。昭和 23 年 7 月に日本学術会議が制定されてからはこの傾向が強くなり関係団体の共催でいろいろな行事が開催されている。以下本編でこれらの関係団体と行なっている行事について記述する。

1. 日本学術会議

昭和 23 年 7 月日本学術会議法が制定せられ、この法律にもとづき新たに日本学術会議が設立された。日本学術会議は国の内外に対するわが国科学者の代表機関であって、その主要任務は 1. 科学に関する重要事項の審議、2. 研究の連絡であって、科学に関する研究費、補助金の交付その他専門科学者の検討を要する重要施策について政府の諮問を受け、また科学の振興および技術の発達に関する方策、科学を行政、産業および国民生活に反映浸透させる方策等について政府に勧告する。この会議は全国科学者（人文、社会、自然科学の研究者および技術の研究者）の選挙によって選出された 210 名の会員で組織し、その任期は 3 年（第 1 回に限り 2 年）で、工学部門（第 5 部）の会員定数は 30 名である。そして日本学術会議のうちに学術上の効績顕著な科学者を優遇するために日本学士院を置くこととし発足した。日本学士院会員で土木工学を代表する方には故田中豊氏（昭和 24 年 10 月選任）、および故吉田徳次郎氏（昭和 25 年 10 月選任）のお二人が本会会員で活躍しておられたが、それぞれ故人となり現在おられないのは残念である。

また土木部門の学術会議会員および任期はつぎのとおりである。

第 1 期 昭和 24 年 1 月より

全国区：安芸 俊一 田中 豊 中原 寿一郎
 地方区：末松 栄 大坪喜久太郎

第 2 期 昭和 26 年 1 月より

全国区：石原 藤次郎 稲浦 鹿蔵 黒田 静夫
 中原 寿一郎 吉田 徳次郎
 地方区：大坪喜久太郎 田淵 寿郎 伊藤 令二

第 3 期：昭和 29 年 1 月より

全国区：菊池 明 中原 寿一郎 矢野 勝正

第 4 期 昭和 32 年 1 月より

全国区：千秋 邦夫 米田 正文

第 5 期 昭和 35 年 1 月より

全国区：福田 武雄 石原 藤次郎 吉藤 幸朔
 地方区：田淵 寿郎

第 6 期 昭和 38 年 1 月より

全国区：石原 藤次郎 最上 武雄
 地方区：真井 耕象

また、学術会議にはいろいろな連絡委員会があり、そのうち土木に関係のある委員会にはつぎのようなものがある。

材料試験研究連絡委員会

溶接研究連絡委員会

力学研究連絡委員会

水力学水理学研究連絡委員会

橋梁構造工学研究連絡委員会

地震工学研究連絡委員会

中央選挙管理委員会

都市工学懇談会委員

地物理研究連絡委員会

以上のような委員会に関し本会会員の中からもそれぞれ委員が選出されている。これらの委員会のうち学術会議連絡委員会主催で連合講演を行なっているものもいくつかある。それらについては後述する。

2. 各種の大会

(1) 万国工業会議・工学会大会

本会に関係の深い学協会は非常に多く、古くは前に述べたように工学会の動きがあり、本会はこの工学会の編集した「明治工業史」に全面的に協力した。また、昭和 4 年には万国工業会議が工学会主催のもとに東京で開か

れ会議の議長には古市公威氏が就任し、副会長には当時の会長田辺朔郎氏が就任した。また同会議の土木部会、鉄道部会開会の際には本会員中より数名が座長となり、また会員中より同会議への論文提出者は 99 名あった。そのほか工学会大会が工学会主催関係学協会共催のもと

に開かれている。この大会は昭和 2 年 11 月に第 1 回大会が開かれ、昭和 30 年には第 7 回を数えるに至った。この大会に対しても本会員の中より多数の人々が参加し多数の講演を行なっている。今までに開催された、工学会大会はつぎのとおりである。

回数	年 月	本会代表者講演題目	氏 名	場 所
1	昭和 4 年 11 月 3～7 日	明治維新以降我が国における土木施設の一斑について	市瀬恭次郎	東京大学
2	昭和 7 年 4 月 5～9 日	鉄筋コンクリートの将来について	大河戸宗治	東京大学
3	昭和 11 年 4 月 4～8 日	軌道における本邦土木事業の情勢	井上秀二	東京大学
4	昭和 15 年 4 月 2～6 日	本邦土木事業の現況	中村謙一	東京大学
5	昭和 23 年 5 月 8～9 日	水と文化	広瀬孝六郎	東京大学
6	昭和 27 年 4 月 12 日	陸運の現状と将来	立花次郎	東京大学
7	昭和 31 年 5 月 11 日	日本の資源	安芸 皎一	東京ガスビル

以上のうち第 5 回大会は昭和 19 年 4 月 1～4 日に開催する計画で当会にも土木部会講演会を設け、委員長を福田武雄氏とし、委員 12 名を委嘱し準備をすすめていたが戦争激烈のため中止の状態となったが、終戦後の昭和 23 年にいたり工学会が明治 12 年に結成されて以来多くの工学方面の各学会の母体として成長して満 70 年にあたるので、その 70 周年記念を兼ねて昭和 23 年 5 月 7～8 日の両日行なわれた。この大会には GHQ 経済科学局科学課次長レック氏が「規格統一の最近の進歩とその日本に対する影響」と題して講演を行ない、大きな示唆と感銘を与えた。また本会の代表の講演は岡田会長に代り副会長広瀬孝六郎氏が前掲の講演を行なった。第 6 回大会は昭和 27 年 4 月 12 日東京大学において開催され、本会からは副会長立花次郎氏が講演を行なった。そして第 7 回大会は昭和 31 年 5 月 11 日東京ガスビルにおいて行なわれ下記の講演があった。

原子力と工業	原子力委員会委員	藤田 由夫
我国工業の世界的使命	経済企画庁長官	高崎達之助
日本の資源	資源調査会副会長	安芸 皎一

本会でこの第 7 回大会のため例年の学術講演会を中止し、第 7 回工学会大会土木部会講演会として通常総会と合わせて昭和 31 年 5 月 26 日、27 日早稲田大学で行ない、28 日には見学会を行なった。

工学会大会のほかに今までに開催されたおもなものにつぎのものがある。

(2) 土・粉体・粒体に関する連合講演会

昭和 24 年 4 月日本応用力会会長からの申入れにより、本会および応用物理学会、化学機械学会、日本応用力学会の 4 学協会連合で土・粉体・粒体連合講演会を開催することとし、毎年 1 回ずつ開催していたが、昭和 27 年

12 月第 4 回講演会后、日本学術会議内理論および応用力学研究連絡委員会主催の講演会が年とともにさかんになつたので、本講演会は発展的解消を告げたのである。

(3) 応用力学大会

昭和 6 年 10 月 31 日から 11 月 2 日の 3 日間にわたり、本会および建築、機械、造船、火兵の 5 学会連合主催で応用力学大会を開催し、本会会員福田武雄、吉田弥七、青木楠男、井口鹿象、稲田隆、木村二郎、久野重一郎、田中豊、鷹部屋福平、堀越一三、安藏善之輔、山口昇、物部長穂の 13 氏により論文の発表があった。

(4) 応用力学連合講演会

昭和 6 年応用力学大会が開催されてから久しく途絶えていたが、終戦後わが国が国際理論および応用力学委員会に加盟することになってから、その国内委員会として日本学術会議内に理論および応用力学研究連絡委員会が設置された。この委員会は委員長を中西不二夫氏とし、応用物理学会、造船協会、土木学会、日本機械学会、日本建築学会、日本航空学会（昭和 28 年までは応用力学会）、日本物理学会の 7 学協会から、それぞれ 2～3 名の委員を推薦し運営に当たっている。毎年この委員会が主催で 7 学協会（昭和 29 年から日本火災学会が加わって 8 学協会となる）が参加して講演会を開催している。第 1 回講演会は 1946 年パリで開かれた第 6 回国際応用力学会議において応用力学の進歩を促進する方法として The International Union of Theoretical and Applied Mechanics（略して IUTAM）を結成することが決議され、翌 1947 年にそれが International Council of Scientific Union の中の一つの Union として承認され、わが国でも IUTAM の一会員となるため日本学術会議に

において力学研究本邦委員会 (National Committee of Theoretical and Applied Mechanics in Japan 略して NCTAM) が設けられ、この委員会において日本国内はもちろん、国外との理論および応用力学の研究連絡のための一つとして、前記の学協会と連合して昭和 26 年 11 月 3, 4 日東京大学において開かれた。この講演会も第 1 回を開催してから毎年定期的で開催され昭和 39 年には第 14 回を数えるに至っている。そして今年この講演会には本会より 11 編の講演が提出されている。そして本講演会ではそのたびに講演集を刊行し、発表論文は全部英文 (または独、仏文) で Proceeding として広く海外へ紹介されている。

(5) 橋梁・構造工学研究発表会

日本学術会議の中に橋梁・構造工学研究連絡委員会が設置されたことは委員会の項で述べたが、同研究連絡委員会、日本建築学会および土木学会の三者共催をもって、昭和 29 年度以来毎年一定のテーマを決め、研究発表会を開催し、講演概要を刊行している。また、この結果は日本学術会議において欧文化し発刊も行なっている。本年は 11 月にその 11 回を開催する予定であるが、過去 10 ヶ年間の同研究発表会の開催状況はつぎのとおりである。

- | | | |
|--------|----------|--------------------------------|
| 第 1 回 | 22. 9. 4 | プレストレストコンクリートおよび合成
材 |
| 第 2 回 | 30. 9. 6 | 構造物の安全度 |
| 第 3 回 | 31. 9. 7 | 実在橋梁・構造物の応用測定および測定
結果 |
| 第 4 回 | 32. 9. 6 | 構造物の破損・欠陥とその対策 |
| 第 5 回 | 33. 9. 5 | 構造物の軽量化 |
| 第 6 回 | 34. 9.14 | プレストレス構造 |
| 第 7 回 | 35.10. 7 | 鋼 構 造 |
| 第 8 回 | 36.10.18 | 構造物における高張力鋼およびその活用 |
| 第 9 回 | 37.10.17 | 橋梁・構造に関する新しいアイデア |
| 第 10 回 | 38.10. 9 | 超高層および長大スパン構造 |
| 第 11 回 | 39.11.27 | 構造物、特に高層長大スパン構造に加わ
る外力と構造設計 |

(6) 材料試験連合講演会

工学関係で使う材料は種類も多く、その用途も多方面にわたっているが、これらの材料はそれぞれ適性な試験をもって適否の判断をされなければならないし、古くから使われている材料は同じ用途に対して種々の試験方法が提案され、まようこともあるので、材料に関する研究者が一堂に会して研究を発表し、必要な討議を行なえばその進歩に寄与することが大きいと、いう主旨で日本学術会議では材料試験研究連絡委員会を設け、工学関係の材料に関係のある学協会に呼びかけて開催することになったもので、第 1 回講演会は昭和 32 年 10 月 28 日、29 日東京科学博物館講堂で開かれた。本会もこの主旨に賛同し、第 1 回には幹事学会として参加し、今年第 8 回を数えるに至った。この講演会も発表論文は印刷され、海外へも紹介している。

(7) 風のシンポジウム

風のシンポジウムは今年第 11 回を数えるに至った。このシンポジウムは従来風に関する研究が各学会別に行なわれ横の連絡が十分行なわれていなかったものをこの研究の相互連絡を促進する目的で気象・農業気象・土木・建築・地理・火災の 6 学会の共催で昭和 29 年 11 月 25 日、26 日東京で第 1 回が開催されたことに始まる。それ以来毎年一定のテーマのもとにそれぞれの研究発表を行なっているが現在は参加学会も 9 学会に増え年々盛況をきわめている。

(8) そ の 他

以上に日本工学会・日本学術会議を中心にして行なってきたおもな行事について記述したが、51~52 ページの表にも示したが、河川災害に関するシンポジウム、塑性設計シンポジウム、原子力シンポジウム、宅地造成技術講習会など数多くの行事が他の団体と共催で行なわれているがこれらについては省略する。この種行事は今後も増える傾向にある。